

生活への満足度と属性について — 品川区におけるソーシャルキャピタル(2) —

瀧口 優 (保育科) 森山千賀子 (保育科)

はじめに

子育てネットワーク研究の地域研究班は、2007年度に小平のソーシャルキャピタルについて調査し、研究センター年報13号(草野他2008)及び紀要45号(瀧口・森山2009)においてその報告を行なった。分析では小平市の住民が内閣府の調査した人々と比較して地域への意識が強いことが数字的に確認できたとまとめた。そして地域への信頼は多くの人々と関わることによって強化されていくことも確認された。

今回の品川区は、小学校の保護者を対象とした点では小平の調査と同じであるが、小平市に比べて住民の意識や学歴が違っていることが予想された。そこで小平市と全く同じ内容で2つの小学校に調査を依頼し、その回答を得た。以下その調査の結果から「生活の満足度」および「回答者の属性」に焦点を当て、内閣府が調査した結果と比較しながら、品川区の分析を行なうことになった。なお調査に協力をいただいた学校をA小学校(全校生徒550名)およびB小学校(全校生徒700名)として表示した。A小学校は配布521回収246で回収率は47.3%、B小学校は配布688回収341回収率は49.6%、合計では配布1209のうち回収587で回収率は48.6%である。小平市の回収率が30.2%であったことと比較すると、品川区の保護者の対応が大きく違うことが読み取れる。

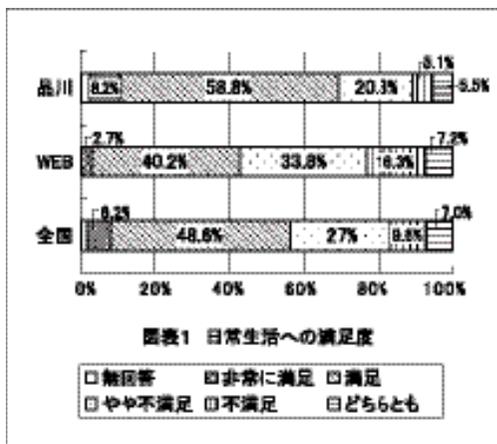
1. 回答者の生活について

ここでの設問は回答者の日常生活について問うもので、小学生の保護者として子育て中の親の意識を尋ねている。(6)以降は内閣府の調査には入っていない設問となっており、学校を通じての調査ということから、子どもの教育や学校の視点

を加えたものである。

(1) 生活への満足度が極めて高い

内閣府の調査に比べて「満足度」が高く、「不満足度」が低いという結果である。Web調査に比べると更にその差が大きくなっており、品川区の2つの小学校の保護者は内閣府の調査に比べて極めて満足度が高い生活を行なっていることがわかる。(図表1)



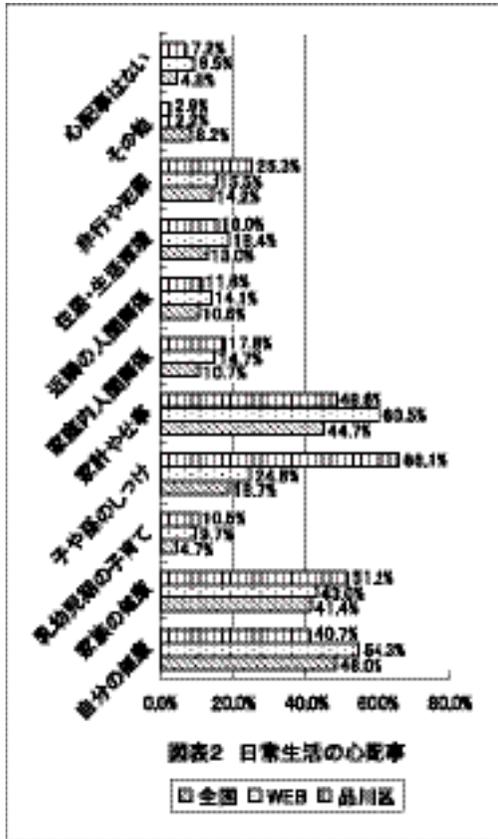
(2) 自分のことよりも家族や子どもへの配慮

今回の調査対象が小学校であり、小学生を抱える親が前提なので、ある程度は予想される数字であるが、それでも「家族の健康や世話」「子や孫のしつけ」への関心が全国調査よりも10%を越えて強いということは特別の意味を持つものであろう。また「非行や犯罪」への心配が内閣府の調査に比べて10%以上も高いのは、小学生という子どもを抱えた保護者の特徴と言えるであろう。

一方では「住居・生活環境」「家庭内の人間関係」「近隣の人間関係」「乳幼児期の子育て」等への関心が、内閣府の調査とほとんど変わらないと

いうことは、これらの項目は子どもの有無や経済状況にそれほど左右されないと分析できる。

地域の特殊性もあるが、一般的に小学生を持つ親として、とりわけ回答者の多くが母親であるという状況から、関心が家族や子どもの健康や教育などに向かうのは必然であろう。(図表2)



(3) 「学校」や「友人・知人」への信頼は高い
図表3は「近所の人々への信頼の度合い」を示している。品川区の回答者は小学校に子どもを送っている母親が大半であることを考えると、Web調査に比べると信頼が高いのは当然であるが、全国調査と比較するとあまり有為な数字になっていない。子どもを育てる上で近所への信頼があまり高くないというのはどう考えたらよいのだろうか。

図表4は「友人・知人への信頼の度合い」を示している。小学生を子どもに持つ母親として友人・知人をどのように考えるかという点は考慮しなければならないが、頼るべき友人・知人がいること

は評価される。図表3との関連で考えると「近所の友人・知人」というとらえ方が可能ではないだろうか。(図表3)

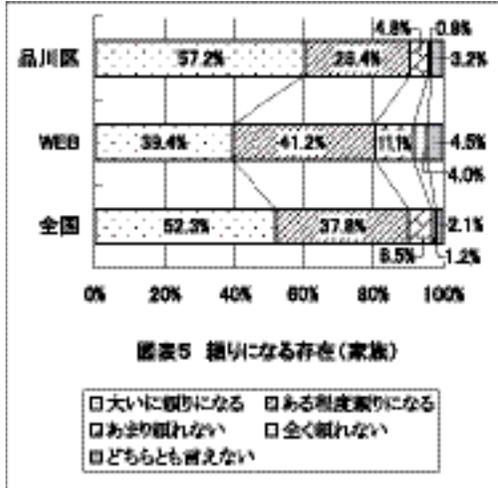


小平の調査では「近所の人」への信頼と「友人・知人への信頼」が高かったが、品川の場合は「友人・知人」への信頼のみが高いという傾向になっている。一方では「学校」への信頼も内閣府調査に比べて高く、品川区では実際に子どもを預けている学校への信頼は高いということが読み取れる。(図表4)



(4) 家族は最も頼りになる存在か
小学生を抱える母親にとって、生活の多くが「家族」とりわけ子ども中心になることは当然である。そのことが「大いに頼りになる」という数値に表れる。しかし「ある程度頼りになる」を加えると全国調査に比べて「家族への信頼」が5ポイ

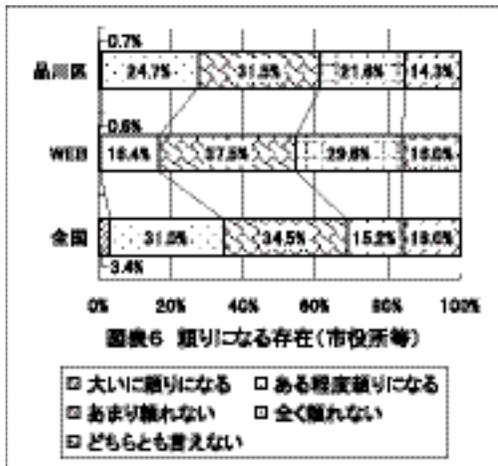
ントほど弱いという結果になっている。(図表5)



(5) 自治体への信頼が少ない

頼りになる存在としての「区役所」になっているかという問いでもあるが、全国調査に比べて「大いに頼りになる」「ある程度頼りになる」を合わせて10ポイントほど低くなっている。小学生を抱えた母親として本来ならば行政に対して積極的に関わっていかなければならないはずであるが、この「不信」はどこから生まれてくるのであろう。

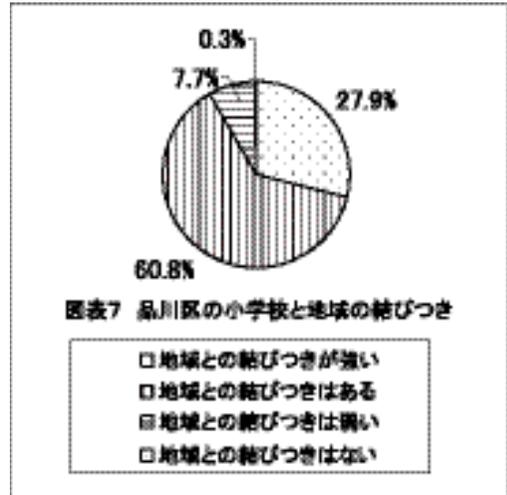
(図表6)



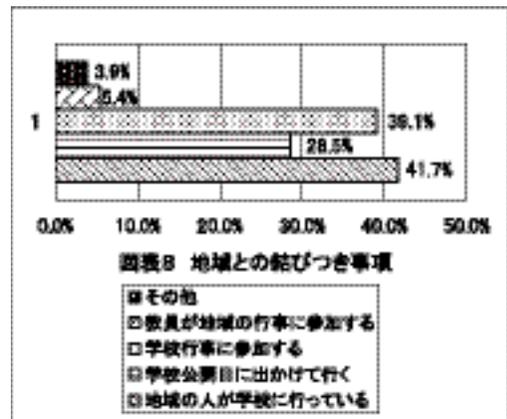
(6) 子どもの通う学校と地域の結びつきは

「地域との結びつきが強い」が27.9%と3割弱であるが、「地域との結びつきはある」を加えるとほぼ90%になる。この数値は全国の調査には入っ

ていないので比較するわけにはいかないが、子どもを通わせている小学校が地域との結びつきを強める努力をしていることの反映であると推察はできる。(図表7)



(7) 何を根拠に学校と地域が結びついているとするか (図表8)



上記のグラフで示されたように「地域の人が小学校に行っている」と「学校行事に参加する」が多い。特に前者は保護者の立場から見た印象として、常に地域の人々が学校に出入りしていることを認識していることになる。学校が地域との結びつきを意識して取り組んでいることが保護者にもよく見えているということがわかる。

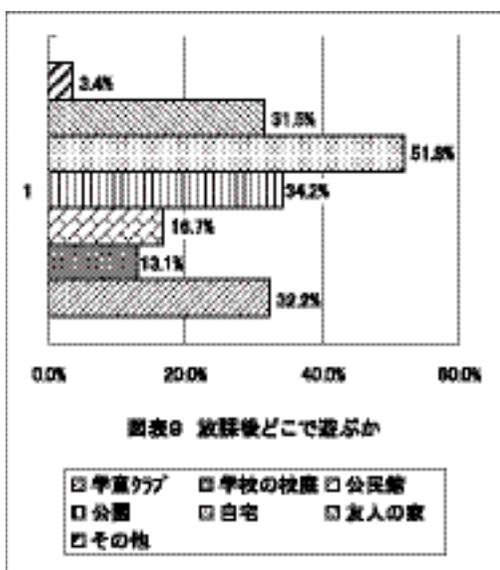
一方で「学校公開日に出かけていく」ことによって「地域と学校の結びつきを理解する」にはそれほどの評価をおいていないことが読み取れる。保

護者にとって学校公開は地域との結びつきというよりも担任と保護者のつながりという感じがするのではないだろうか。

(8) 子どもたちは放課後どこで遊ぶのか

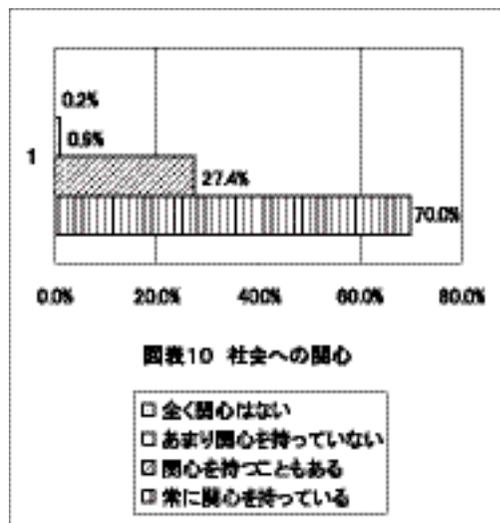
品川区は都心であり、外で遊ぶにしても交通事情などが反映して「自宅で遊ぶ」割合が高い。児童クラブが32.2%でほぼ三分の一程度あるが、公園で遊ぶ割合も34.2%ある。複数回答なので重なっている部分あると思われるが、平均ほぼ2箇所ずつ選択肢を選んでいるとすれば、自宅や友人の家が遊び場の中心となっていることが読み取れる。

動き盛りの小学生をかかえた母親の意識として外に出ることが不安な印象を持っていることは確かである。(図表9)



(9) 保護者として社会への関心は強い

この項目も全国の調査には入っていないので比較の対象とはならないが、あまり社会に関心を持っていないという日本人の状況からすると特筆に価するものである。前年度の小平市の小学校保護者への調査でも高い数値が出ているので、小学生を持つ親に共通する意識として確認できる。「常に関心を持っている」が70%に達していることは注目すべきであろう。(図表10)

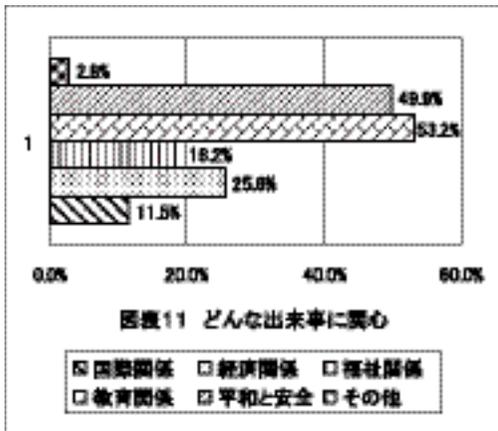


(10) 「平和と安全」に関心がある

上記でまとめたように小学生をかかえる保護者として、社会の問題に「常に関心を持っている」割合が高いことは確認できたが、それではどのようなことに関心を持っているのだろうか。

「教育関係」に関心が高いことは予想できることであるが、「平和と安全」への関心が高いことが注目される。この傾向は前年度の小平市の小学校への調査でも確認されていたが、関心の度合いも同じような傾向を示している。

なお福祉関係への関心が小平の調査に比べて7ポイントも下がっているのは、品川区が福祉に力を入れていることの反映と読み取れることもできるのではないだろうか。しかし品川区にしても国際関係への関心は10%台にとどまっており、グローバルな視点を持つことの困難性が数値的にも示されているのではないかと。(図表11)



3. 回答者の生活を踏まえて

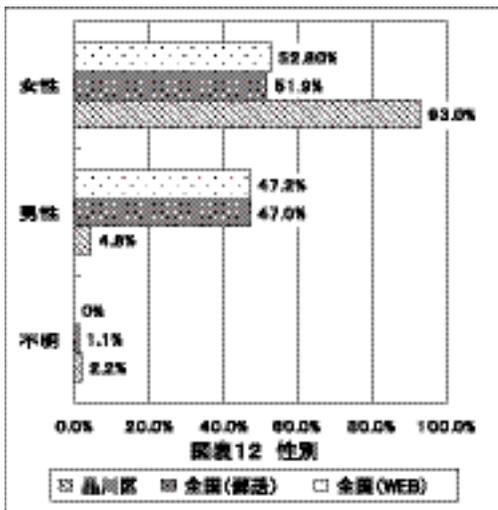
ここでは回答者の生活意識をもとにして分析を試みたが、小学生をかかえた保護者にとって、単なる人間関係だけでなく社会への関心やかかわりについても考えていることが読み取れた。

生活の満足度と社会への関心の関連などは今回の報告では触れることができなかったが、今後の分析の中から有為な数値を読み取っていく必要がある。また紀要45号で触れたように、人間関係の豊かさと社会への関心などについても今後の課題として残されている。(文責：瀧口優)

4. 回答者の属性について

本調査における回答者の属性は、9割以上が30～40歳代の、小学生の子どもを持つ女性である。以下内閣府調査との比較からその内容を述べる。

(図表12)

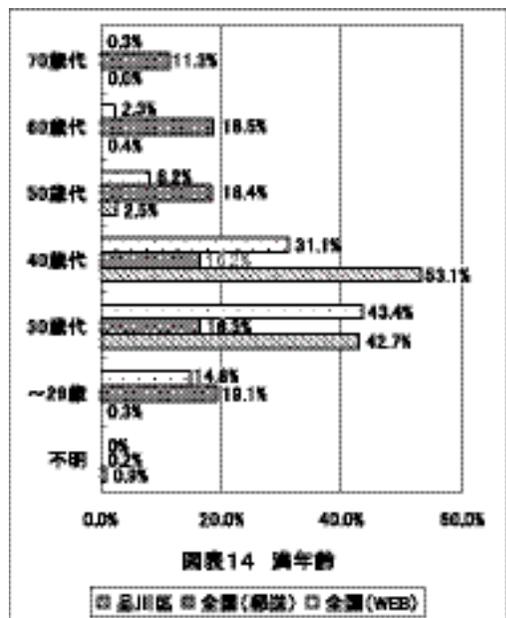
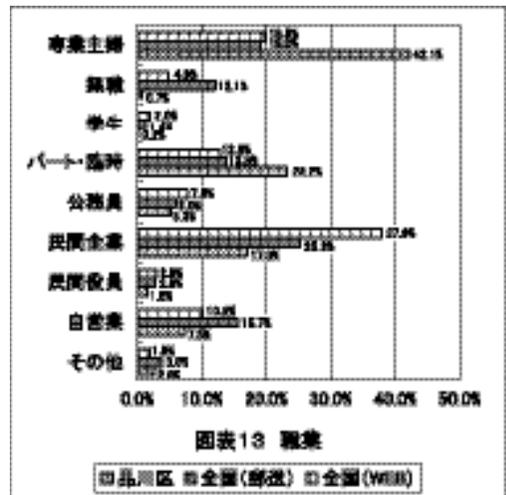


(1) 性別について

全国調査においては、郵送調査では男性47.0%、女性51.9%、WEB調査では男性47.2%、女性52.8%であった。本調査では女性が93.0%であり、女性の回答者が9割以上であった。

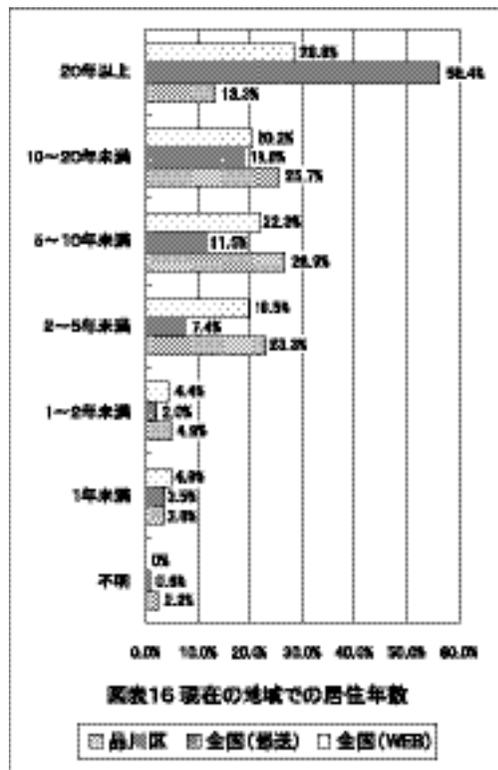
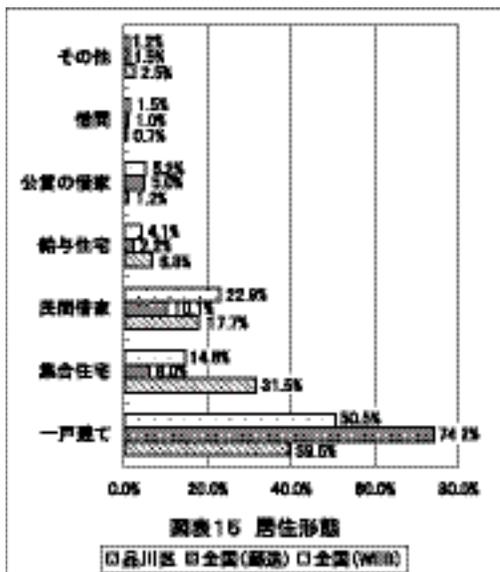
(2) 職業と満年齢

本調査での回答者の職業は、専業主婦が42.1%、パート・臨時が23.2%であった。また満年齢では、40歳代が53.1%、30歳代が42.7%であった。これは、回答者の9割以上が30～40歳代の女性であり、子育て中の母親であることによる結果であると思われる。(図表13、14)



(3) 居住形態

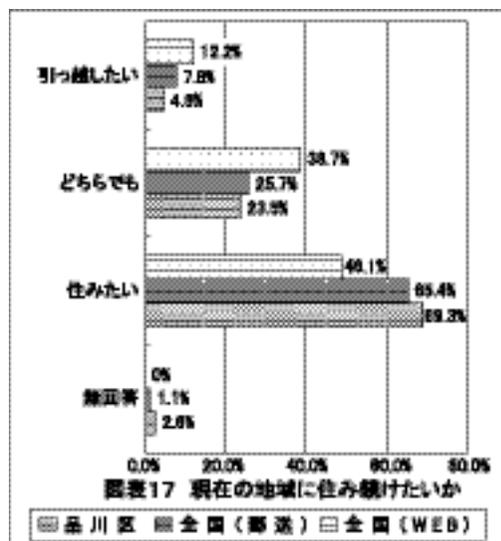
居住形態は、郵送調査では一戸建てが7割を越えており、本調査では一戸建てと集合住宅を合わせて7割弱であった。(3)の満年齢において、郵送調査の回答者の約5割が50歳以上であることも関連していると思われるが、マンションなどの集合住宅が3割を越えるということは、品川区という地域環境の影響もあるのではないかと考えられる。(図表15)



送調査では住みたいが65.4%、どちらでもが25.7%、WEB調査では住みたいが49.1%、どちらでもが38.7%であった。これらを勘案すると、本調査の回答者は今後も品川の地域に住みたいと思う傾向が強いことがうかがえる。(図表17)

(4) 現在の地域での居住年数

現在の地域での居住年数は、郵送調査では56.4%が20年以上であった。WEB調査では20年以上が28.3%であるが、2年から20年の間はいずれも2割前後の割合であり、本調査でも、20年以上が13.5%であるものの、2年から20年の間はいずれも2割強の割合であった。これは郵送調査では、約5割が50歳以上であるのに比べ、WEB調査、本調査の回答者は30~40歳代に集中しており、居住年数の長さは年齢層の違いによるものではないかと考えられる。(図表16)

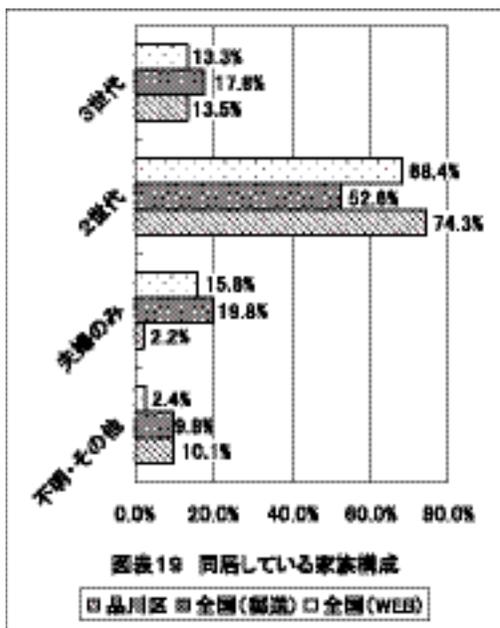
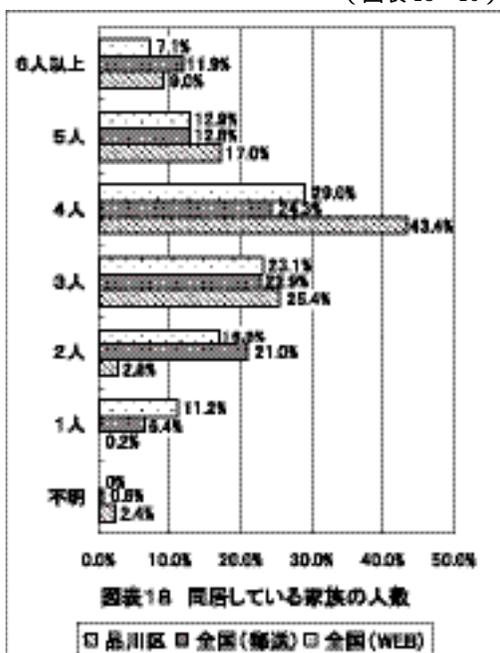


(5) 今後も現在の地域に住み続けたいか

本調査では、今後も住みたいが69.3%、どちらでもが23.5%、引っ越したいが4.6%であった。郵

(6) 同居している家族の人数と家族構成

(図表 18・19)



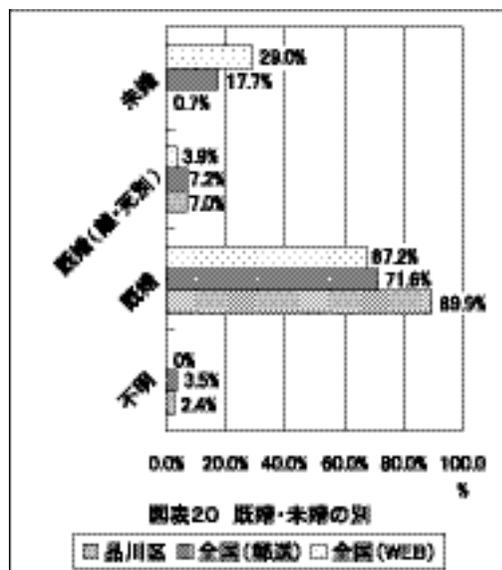
本調査では、同居している家族の人数では4人が43.4%、3人が25.4%、家族構成は2世代が74.3%であり、小学生の子どもを持つ世代の家族構成を反映していると思われる。一方、郵送調査、WEB調査においても、3～4人の2世帯構成の割合が高い方であるが、郵送調査では2人の夫婦

のみの構成が2割程見受けられ、年齢層の相違の状況がうかがえた。

(7) 既婚・未婚の別

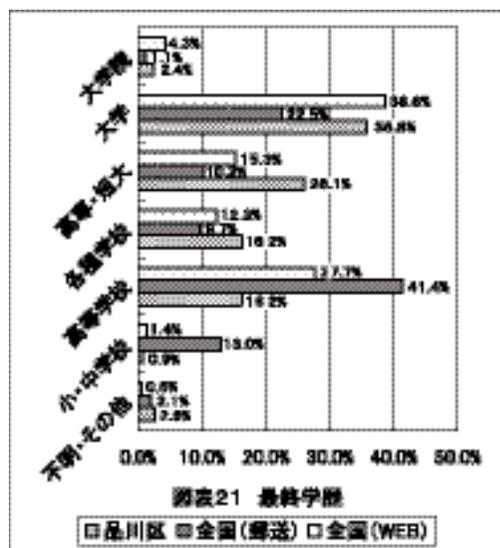
本調査での既婚率は89.9%であり、郵送調査の71.6%、WEB調査の67.2%を上回っていた。既婚率が高い理由には、回答者の9割以上が小学生の子どもを持つ女性であり、専業主婦が4割以上という回答者の属性によるものであると思われる。

(図表 20)



(8) 最終学歴

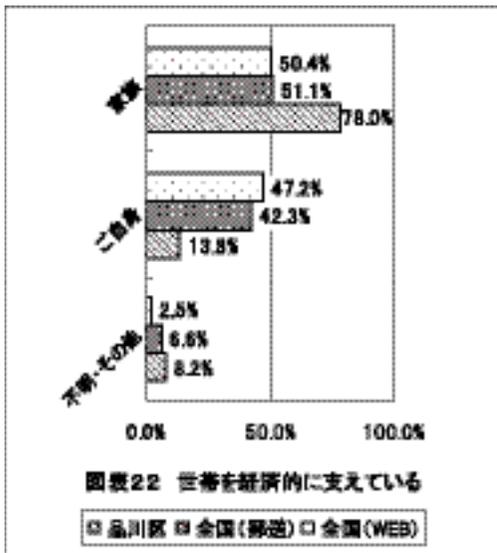
(図表21)



最終学歴は、本調査では大学が 35.8%，高専・短大が 26.1%，専修・各種学校が 16.2%であった。WEB 調査でも 9 割以上が高等学校以上であった。郵送調査では高等学校卒が 41.4%であるが、これは郵送調査の満年齢が高いことが背景にあると考えられ、満年齢が下がるにつれて最終学歴が上がる傾向が見受けられる。(図表 21)

(9) 世帯を経済的に支えている人

全国調査ではいずれも、家族とご自身との分布が 5 割前後ずつであったが、本調査では 78.0%が家族であった。これも本調査の回答者の属性によるものであると思われる。(図表 22)



(10) 去年 1 年間の家族の総収入

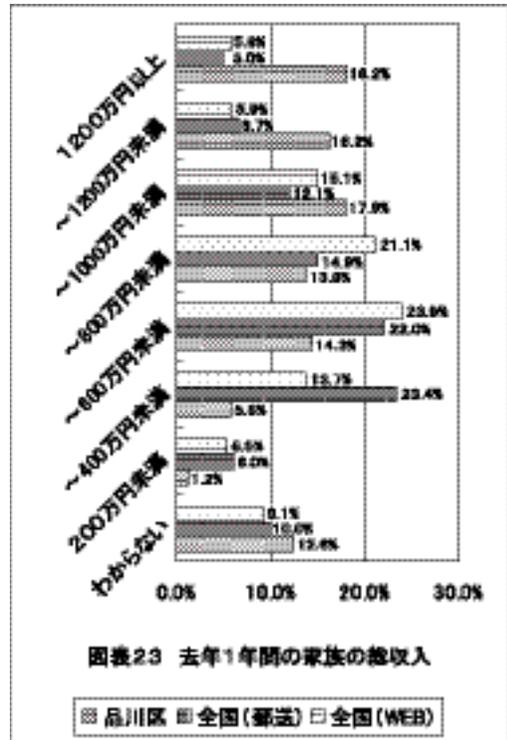
去年 1 年間の家族の総収入は、郵送調査では 200~400 万円未満が 23.4%，WEB 調査では 400~600 万円未満が 23.9%で、一番多い層であった。本調査では 800~1000 万円未満が 17.9%が一番多いが、400 万円以上の各分布においても 10 数%ずつの割合であった。収入の面では全国調査より高い傾向にあることがうかがえた。(図表 23)

(11) 家族全体で必要な収入

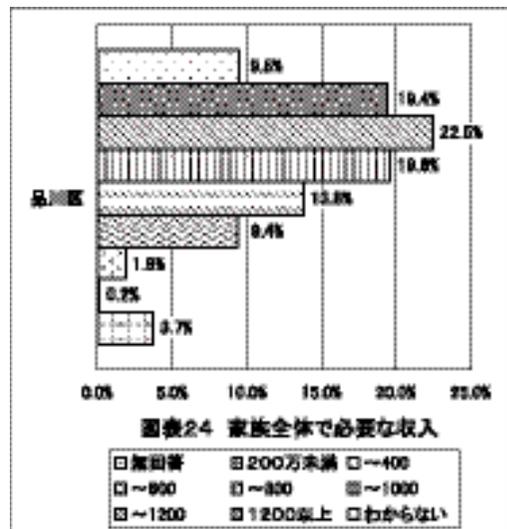
本調査では、「日常的に生活するうえで、家族全体でどのくらいの収入があれば良いですか」と

いう内容の質問項目を独自に追加して行った。本調査では 1000 万円~1200 万円未満が一番多く、次いで 800 万円以上 1000 万円未満，1200 万円以上という回答であった。この結果から鑑みると、800 万円以上の収入が必要であるといえるであろう。

(図表 23 24)



図表 23 去年 1 年間の家族の総収入



図表 24 家族全体で必要な収入

(文責：森山千賀子)

6. まとめにあたって

本報告は冒頭に示したように、内閣府が2004年に行なった「豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」の委託調査の結果を踏まえて、ほぼ同じ項目で東京都品川区で2008年6月に実施したもので、別途報告されている「他人への信頼と地域での活動について—品川区におけるソーシャルキャピタル(1)—」と対になっている。

品川区は教育政策において常に斬新な取り組みを行っており、今回の調査にもその結果が読み取れるのではないかと推測していたが、調査対象の学歴や経済的基盤が極めて高く、そのことが結果にも出ているというのがまず第一の感想である。

一方で学歴の高さや経済的な豊かさがそのまま人間関係の豊かなつながりに結びついているのかといえればそのような結論を出すほどの数値は読み取れない。

内閣府の調査と比較すると人間関係の結びつきは数値的に優位性があるものの、調査対象が小学校の保護者に限定されたこともあり、内閣府の調査と単純に比較分析をするわけにはいかない。昨年度調査した小平市の小学校の保護者との違いを比較分析することでまた新たな視点が見えてくるのではないかと考えている。

(瀧口 優)

〈参考文献〉

- ・日本総合研究所 2002 ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて—内閣府委託調査
- ・草野篤子・森山千賀子・瀧口眞央・瀧口優 2008 地域ネットワークに関する調査研究 白梅学園大学・短期大学教育・福祉研究センター 研究年報 No.13 pp.46-60
- ・草野篤子・瀧口眞央 2009 人間への信頼とソーシャル・キャピタル 白梅学園大学・短期大学 紀要 45号
- ・瀧口優・森山千賀子 2009 社会的ネットワークとソーシャル・キャピタル 白梅学園大学・

短期大学紀要 45号

- ・デューイ・J 1956 School and Society The University of Chicago Press
- ・パットナム・ロバート(柴内康文訳)2006 孤独なポーリング 柏書房